

伊勢崎市と子どもの未来を考える

た だ み の る 多田稔政策レポート 2009年1号

特集:

1000兆円

国と自治体
1000兆円の
借金

日本の財政
は、破綻寸前

この借金は、
いったい誰が
払うのか

政治の課題:

国の財政再建は
3年で破綻。201
1年の収支均衡
は絶望的。

日本の政治は、
今さえよければい
いのか！

増える続ける借
金を、減り続ける
人口で返せない。

みなさん、こんにちは！多田稔の政策レポートをお読みいただきありがとうございます。伊勢崎市と子どもたちの未来について真剣に考え、提言させていただきます。

子供たちに1000兆円の借金！

国と全国の市町村の借金は、1000兆円を超えました。国民一人あたり830万円以上です。最終的には、納税者である私たち一人一人の負担となってまいります。

国や自治体は、この借金を返済するため、新たに借金して返済しています。借金は雪だるま式に膨れ上がり、

とうとう1000兆円を超え、さらに増え続けています。

この莫大な借金を、最終的に支払わなければならないのは、現在高校生や大学生などの若者達や、子ども達、赤ちゃんなど次の世代です。

(※右の図は、国と全国の自治体の合計額。データは「お金崩壊」より)

2007年現在
債務残高1001兆円

普通国債等 834兆円
財投債139兆円
短期債務160兆円
地方自治体201兆円

(約300兆円は、国と地方の二重計上です)

国と伊勢崎市の財政は、だいじょうぶ？

読売新聞(4/28)は、来年度政府予算において「新規の借金」が史上初めて「税込」を上回る恐れがあると報じました。これは異常事態です。税込より多く借金しては、将来返済できません。

国や自治体が無制限に借金をしてしまえば、財政は破綻してまいります。そのようなことの無いように、「財政規律」というルールが

あります。

2006年小泉内閣の「骨太の方針」において赤字財政再建のために2011年度までに、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化を目標に掲げました。そして毎年の政府の新規の借金は30兆円以内に抑えるという30兆円枠というルールをつくりました。

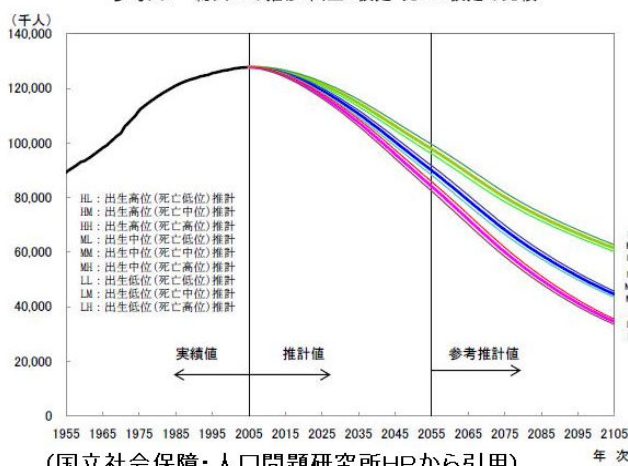
しかし、わずか3年後の現在、景気刺激の

名の下に財政再建は崩壊しました。すでに2011年度までのプライマリーバランスの黒字化は不可能と報道されています。

伊勢崎市の財政は地方債残高および公債費比率は高くありません。しかし、財政力がやや弱く、自由に使えるお金が減って財政の硬直化が進んでいます。

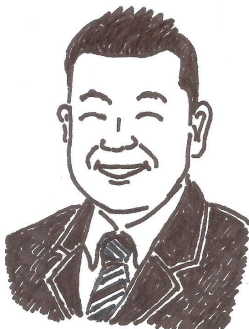
今より増える借金を、今より減る世代が返済

参考図1 総人口の推移:出生3仮定・死亡3仮定の比較



2006年から日本の総人口は減少に転じました。1000兆円の借金を押しつけられる高校生や大学生、子ども達など次の世代の人口は、今よりずっと少ないのです。今よりも増える借金を、今よりも少ない将来世代は払えません。誰が考えても無理です。

ただみのる
多田 稔
プロフィール



5月5日生 45歳

- ◇住所:伊勢崎市
- ◇職:元県庁職員
土地改良課
中央児童相談所
消防防災課
青少年子ども課
職業能力開発課
精神医療センター
地域政策課
- ◇学歴
国立高知大学卒
高崎経済大学
大学院卒
(地域政策学修士)
- ◇経歴
主任児童委員
(民生児童委員)
元坂東小学校
PTA 会長
坂東小学校学校
評議員
樹徳高等学校
後援会理事
- ◇参加団体等
行政経営フォーラム
経営委員
構想日本仕分け人
日本熊森協会
伊勢崎支部長
- ◇資格等
日本サッカー協会
公認指導者
審判員
- ◇パトロール実施者
(青色パトカー)

持続可能な社会づくり

国や自治体の財政が破綻してしまえば、教育・福祉・保険・医療・年金・雇用など、何一つ対応できません。

次の世代に引き継ぐべきは、子ども達が払いきれないほどの借金ではないはず。減り続ける人口にきちんと対応できる年金などの制度を作り上げ、そ

れを次の世代に引き継いでいくことこそが、私たち大人世代の責任であり、求められる行動であると考えます。

そのためには、国や伊勢崎市などの行政の改革を積極的・継続的に進めなければなりません。医療や年金などの制度も、人口減少を前提に、見直さなけれ

ばなりません。子ども達が払いきれないほどの借金を押しつけられないために、税の制度や負担を見直さなければなりません。

「持続可能な社会づくり」をキーワードに、皆さんと共に考え、取り組んでまいりたいと考えます。

<参考資料>

◎報道では、800兆円の借金と表現する場合がありますが、それは長期債務に限った場合であり、短期債務も合計すると1000兆円を超えます。

◎1000兆円の借金については「お金崩壊」青木秀和(2008)集英社を参照。

◎国の財政については、「日本の財政を考える」(財務省HP)を参照

◎日本の人口については「将来推計人口データベース」(国立社会保障・人口問題研究所HP)を参照。

◎伊勢崎市の財政については、市町村財政比較分析表(伊勢崎市HP)を参照。

ご意見、ご感想をお待ちしています。

多田稔事務所 〒372-0833 伊勢崎市富塚町248-16

TEL&FAX 0270-31-3412 Mail:kucc-ta@mbn.nifty.com

ブログ 多田稔の明日へのブログ(毎日更新中)